令和3年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』(以下「財政健全化法」)第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率

いずれの指標も国の定める基準内です。

指	標	備 考	早期健全化 基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	_	△ 6.05% (黒字)	* 12.36%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に 対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれ ぐらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	_	△ 17.92% (黒字)	* 17.36%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模 に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企 業会計(水道・下水道等)を含めた全会計 に適用したものです。
実質公債費比率	5.0%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将来負担比率	_	△ 13.7% (負担なし)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分にあ たるかを示したものです。一部事務組合、 第三セクター等に対する負担や退職手当負 担なども含みます。

注)指標が「一」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。 注)指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。 ※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率 各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計(公営企業会計)の名称	資金不足比率	経営健全化 基準	説明
阿南市水道事業会計	_		公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。
阿南市公共下水道事業会計	_	20.0%	公営企業の赤字額(資金不足額)が料金収入等の 規模(事業規模)に対してどれぐらい占めているか
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	_		を示したものです。

注)指標が「一」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。

注)資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

【公営企業会計】

」 法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事 業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

市債現在高の状況

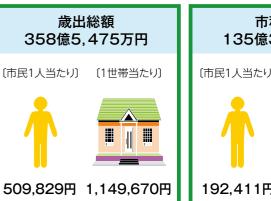
一般会計市債現在高 (令和3年度末)	382億7,992万円
市民1人当たりの 市債の残高	544,313円

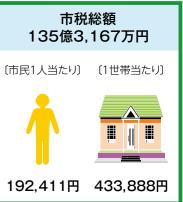
行政財産の状況 (令和4年3月31日現在)

土地	2,150,331m					
建物延面積合計	木造建物 (延面積)	12,501m				
425,990m²	非木造建物 (延面積)	413,489m				

行政経費支出の概況

市税負担の概況

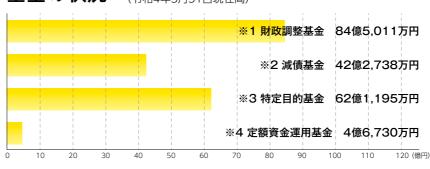




人口70,327人 世帯数31,187世帯 (令和4年3月31日現在)

基金の状況





基金の用語説明

- ※1 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金。
- ※2 減債基金…公債費の償還を計画的に行うために設置される基金。
- ※3 特定目的基金…特定の目的に対して資金を積 み立てるために設置される基金。
- ※4 定額資金運用基金…特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金。

令和4年度 一般会計予算の執行状況

令和4年8月31日現在

j.	入				歳 出			
区分	予 算 額	収入済額		区 分		予 算 額	支出済額	
市税	131億9,177万円	73億2,515万円	議	会	費	3億652万円	1億3,882万円	
地 方 譲 与 税	3億6,025万円	6,226万円	総	 務	費	32億1,627万円	11億3,746万円	
利 子 割 交 付 金	720万円	298万円	民	生	費	115億939万円	42億5,099万円	
配当割交付金	6,900万円	2,246万円	衛	生	費	36億2,585万円	9億7,381万円	
株式等譲渡所得割交付金	9,100万円	0	労	働	費	2,200万円	953万円	
法人事業税交付金	2億7,100万円	9,595万円	農	林 水 産 業	費	20億2,910万円	10億2,654万円	
地方消費税交付金	15億8,600万円	4億19万円	商	I	費	4億6,920万円	1億46万円	
ゴルフ場利用税交付金	2,300万円	1,008万円	土	木	費	26億8,032万円	6億1,022万円	
環境性能割交付金	1,750万円	688万円	消	防	費	12億2,304万円	4億1,981万円	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	74万円	0	教	育	費	42億6,021万円	10億7,889万円	
地方特例交付金	4,500万円	2,737万円	災	害復旧	費	1,320万円	0	
地 方 交 付 税	40億6,000万円	20億8,190万円	公	債	費	34億4,869万円	135万円	
交通安全対策特別交付金	950万円	0	諸	支 出	金	22億7,443万円	7億114万円	
分担金及び負担金	5,294万円	1,610万円	予	備	費	3,000万円	0	
使用料及び手数料	3億8,480万円	1億4,684万円						
国庫支出金	63億1,122万円	13億541万円						
県 支 出 金	26億7,257万円	1億8,965万円						
財 産 収 入	1,595万円	963万円						
寄 附 金	2億916万円	5,474万円						
繰 入 金	13億7,935万円	0						
繰 越 金	1億6,787万円	14億5,138万円						
諸 収 入	2億4,270万円	5,743万円						
市債	39億3,970万円	0						
습 計	351億822万円	132億6,640万円		合 計		351億822万円	104億4,902万円	

令和3年度

国民健康保険事業特別会計決算概況

【問い合わせ】 保険年金課 ☎22-1118

令和3年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は79億3,021万円(対前年度比1.12%増)、歳出総額は78億3,257万円(対前年度比0.54%増)で収支差引は、9,765万円の黒字となりました。国民健康保険法等の一部が改正され、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

阿南市の国民健康保険税(現年度)の収納率は96.23%で、前年度に比べて0.03%減少しました。

国民健康保険は、被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和3年度歳入・歳出の主な割合 ④繰越金 5,218万円 ⑤国庫支出金 356万円 ⑩基金積立金 5.019万円 9総務費 (0.7%)(0.0%)(0.6%)1億1,005万円 ③繰入金 (1.4%)⑥その他 (1) その他 6億5,389万円 1,628万円 9,910万円 (8.3%)(0.2%)(1.3%)8国保事業納付金 ②国民健康保険税 18億3,890万円 ①県支出金 13億975万円 (23.5%)歳 入 58億9,455万円 歳出 (16.5%) (74.3%)⑦保険給付費 合計 合計 57億3,432万円 内訳 (73.2%) 79億3,021万円 78億3,257万円 普通交付金 57億2,071万円 特別交付金 1億7,385万円 歳入 歳出 ①県からの支出金 ⑦主に医療費等の支払いは ②納めていただいた国保税 充てる費用 ⑧県が県全体の医療費を見込み、これを基に算定した納付金 ③一般会計からの繰入金 ④前年度からの繰越金 ⑨事務費など ⑤国からの補助金 ⑩財政調整基金への積立金 ⑥第三者納付金、人間ドック実費徴収金など ①人間ドック助成費、特定健診に係る費用など

注)上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数(年度平均)

被保険者数 14,277人

(前年度比 198人 減)

世 帯 数 9,176世帯

(前年度比 31世帯 減)

1人当たり総医療費(療養諸費費用額)

467,302円(前年度比12,160円 増)

1人当たり国保税(現年度の調定額)

90,668円(前年度比1,737円 減)

※財政調整基金の保有額 381,515,410円

令和3年度保健事業の実施状況等

	定員	受診者
日帰り人間ドック	380人	374人
脳ドック	120人	117人

	受診者および実施者
特定健康診査	4,284人
特定保健指導	812人

特別会計の概況

令和 3	年度決算(見込)	の状況		令和4年度予算の執行	令和4年度予算の執行状況(8月31日現在)			
歳入額	歳出額	差引額	会 計 名	歳入額	歳出額			
1,086万円	716万円	370万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	421万円	11万円			
36万円	0万円	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0万円			
197万円	0万円	197万円	伊島財産区運営事業特別会計	199万円	0万円			
79億3,021万円	78億3,256万円	9,765万円	国民健康保険事業特別会計	26億3,577万円	23億2,860万円			
7,163万円	6,414万円	749万円	加茂谷診療所事業特別会計	2,239万円	1,931万円			
947万円	947万円	0万円	伊島診療所事業特別会計	134万円	395万円			
86億7,347万円	84億2,038万円	2億5,309万円	介護保険事業特別会計	37億9,578万円	28億6,119万円			
689万円	689万円	0万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	95万円	74万円			
3億5,889万円	3億5,793万円	96万円	学校給食事業特別会計	1億1,315万円	1億1,424万円			
1,111万円	1,111万円	0万円	奨 学 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,798万円	330万円			
4,400万円	3,938万円	462万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,143万円	575万円			
1億4,287万円	1億4,287万円	0万円	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,477万円	1,122万円			
610万円	577万円	33万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	145万円	98万円			
11億7,740万円	11億5,412万円	2,328万円	後期高齢者医療特別会計	2億9,547万円	2億1,626万円			
1,578万円	1,150万円	428万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	705万円	271万円			
3,093万円	3,093万円	0万円	夜間休日診療所事業特別会計	99万円	720万円			
1,086万円	1,086万円	0万円	椿診療所事業特別会計	107万円	343万円			

水道事業会計の概況

	令和3年度決算の状況									
	予 定 額	収入額	比率		予定額	支 出 額	比率			
収益的収入	16億6,747万円	16億1,456万円	96.8%	収益的支出	14億2,817万円	12億2,649万円	85.9%			
資本的収入	6億4,174万円	2億1,491万円	33.5%	資本的支出	15億154万円	9億2,989万円	61.9%			

下水道事業会計の概況

	令和3年度決算の状況										
	予定額	収 入 額	比率		予定額	支出額	比率				
収益的収入	5億2,378万円	5億1,650万円	98.6%	収益的支出	5億2,378万円	4億9,850万円	95.2%				
資本的収入	2億4,894万円	2億2,016万円	88.4%	資本的支出	4億1,328万円	3億8,624万円	93.5%				